



平成27年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月9日  
東

上場会社名 株式会社サダマツ 上場取引所  
 コード番号 2736 URL <http://www.sadamatsu.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 貞松 隆弥  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略室長 (氏名) 磯野 紘一 (TEL) 03-5768-9957  
 四半期報告書提出予定日 平成27年7月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年8月期第3四半期の連結業績 (平成26年9月1日～平成27年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期第3四半期	6,707	9.1	△149	—	△152	—	△133	—
26年8月期第3四半期	6,145	6.7	132	—	109	—	36	—

(注) 包括利益 27年8月期第3四半期 △89百万円( —%) 26年8月期第3四半期 45百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年8月期第3四半期	△11.85	—
26年8月期第3四半期	3.22	3.16

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年8月期第3四半期	7,284	1,340	18.1
26年8月期	6,093	1,447	23.5

(参考) 自己資本 27年8月期第3四半期 1,318百万円 26年8月期 1,430百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年8月期	—	0.00	—	2.00	2.00
27年8月期	—	0.00	—	—	—
27年8月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年8月期の連結業績予想 (平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,800	7.2	200	8.6	160	6.7	40	29.8	3.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年8月期3Q	11,387,000株	26年8月期	11,387,000株
② 期末自己株式数	27年8月期3Q	135,819株	26年8月期	135,819株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年8月期3Q	11,251,181株	26年8月期3Q	11,251,406株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成26年9月1日～平成27年5月31日)におけるわが国経済は、アベノミクス以降、円安・株高が進行し、国内景気の回復に伴う企業収益や雇用環境の改善がみられるなど緩やかな回復基調で推移しました。一方、中国経済の減速や同国株式市場の低迷、原油価格下落による資源国経済への影響、ギリシャを巡る欧州債務問題など海外経済の下振れ懸念は依然根強く、先行きは不透明な状況となりました。

流通業界におきましては、高額品消費やインバウンド需要の拡大が全体を下支えし、上昇基調で推移したものの、都市部に比べ地方の景気回復が鈍いことに加え、急激な円安に伴う生活必需品の物価上昇により消費者の節約志向が高まるなど、地域や業種によって格差が広がる事業環境となりました。

このような環境のもと、当第3四半期連結累計期間における当社グループにおきましては、「ブランド価値の確立」に向けて、基幹ブランドへの継続投資に加え、主力商品である“Wish upon a star”の販促施策を通じた認知度の向上に取り組んでまいりました。さらに、台湾事業を中核とする現在の海外戦略・アジア戦略の一角として、インバウンド需要への対応についても進めております。

店舗展開におきましては、3月に伊勢丹新宿店において新ブランド「フェスタリア サンクチュアリ」の立ち上げによる売場面積の大幅拡大を皮切りに、4月にはルクアイーレ店(大阪府)、岩田屋本店(福岡県)の2店舗を同ブランドで新規出店しました。加えて、アミュプラザおおい店(大分県)、なんばパークス店(大阪府)、イオンモール沖縄ライカム店(沖縄県)の3店舗をそれぞれ新規出店し、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は海外7店舗を含め94店舗となりました。これらの取り組みにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比109.1%となりました。特に“Wish upon a star”の売上が前年同期比186.4%と好調に推移し、厳しい消費環境の中でも、増収に寄与しました。

利益面につきましては、売上総利益は前年同期比108.0%と増加したものの、円安に伴う原材料価格の高騰に加え、苦戦の続く地方店舗を中心としたセール施策の拡大が全体の粗利率を押し下げたため、売上高の伸び率を下回る結果となりました。さらに、新規出店や店舗改装に伴う設備投資の拡大に加え、首都圏を中心に昨年放映したTVCMや世界的ファッションディレクター「ニコラ・フォルミケッティ氏」とのコラボレーション企画をはじめとしたプロモーション費用の投下が影響し、販売費及び一般管理費が前年同期比115.7%と大きく増加したため、営業損益はマイナスとなりました。しかしながら、当第3四半期連結会計期間(平成27年3月1日～平成27年5月31日)におきましては、昨年の消費税増税に伴う駆け込み特需のような例外を除くと当第2四半期までの継続的なプロモーション施策等の効果により認知度の向上や有力百貨店の増床が実現し、約10年ぶりに営業損益がプラスに転じるなど収益が大きく改善しました。

海外事業につきましては、小売部門である在台湾子会社の台湾貞松股份有限公司(日本名:台湾貞松株)では、前期に黒字化を達成した実績を基に引き続きグループマネジメント体制の強化を進めた結果、収益性が大きく向上し、連結業績に寄与しました。また、生産部門である在ベトナム子会社のD&Q JEWELLERY Co., Ltd.(日本名:ディーアンドキュー ジュエリー)では、設備の増設・刷新を実施し、製造機能の向上を進めた結果、同社製品による親会社サダマツでの売上構成比が前期36.4%から41.9%まで上昇するなどグループ全体での合理化と商品原価の抑制に寄与しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高6,707百万円(前年同期比9.1%増)、営業損失149百万円(前年同期営業利益132百万円)、経常損失152百万円(前年同期経常利益109百万円)、四半期純損失133百万円(前年同四半期純利益36百万円)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は7,284百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,191百万円増加いたしました。その要因は主に、現金及び預金が134百万円、受取手形及び売掛金が84百万円、商品及び製品が517百万円、有形固定資産が208百万円、繰延税金資産の総額が56百万円増加したものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は5,944百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,298百万円増加いたしました。その要因は主に、支払手形及び買掛金が148百万円、借入金の総額が1,200百万円増加したものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は1,340百万円となり、前連結会計年度末に比べ106百万円減少いたしました。その要因は主に、四半期純損失133百万円の計上、配当金の支払22百万円及び為替換算調整勘定44百万円増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は18.1%となり、前連結会計年度末に比べ5.4ポイント減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年8月期決算発表時(平成26年10月10日)の予想を変更していません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直した結果、退職給付見込額の期間帰属方法については期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しています。

なお、当該変更による損益等への影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	654,209	788,802
受取手形及び売掛金	698,588	783,124
商品及び製品	2,850,881	3,368,468
原材料	507,636	503,243
繰延税金資産	43,027	52,111
その他	155,776	291,135
貸倒引当金	△1,292	△1,443
流動資産合計	4,908,826	5,785,443
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	445,004	599,807
減価償却累計額	△232,963	△282,046
減損損失累計額	△4,036	△4,036
建物及び構築物(純額)	208,004	313,724
機械装置及び運搬具	54,120	89,661
減価償却累計額	△43,324	△56,255
機械装置及び運搬具(純額)	10,795	33,405
工具、器具及び備品	197,078	260,859
減価償却累計額	△135,137	△168,959
減損損失累計額	△904	△904
工具、器具及び備品(純額)	61,036	90,995
土地	90,478	90,478
リース資産	156,990	234,778
減価償却累計額	△75,588	△102,795
リース資産(純額)	81,401	131,982
有形固定資産合計	451,717	660,586
無形固定資産	15,066	14,189
投資その他の資産		
投資有価証券	97,945	98,567
繰延税金資産	55,237	102,617
差入保証金	457,450	507,568
その他	108,166	119,356
貸倒引当金	△6,408	△7,461
投資その他の資産合計	712,391	820,647
固定資産合計	1,179,175	1,495,424
繰延資産	5,268	3,575
資産合計	6,093,271	7,284,442

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	564,012	712,964
短期借入金	2,046,488	2,460,035
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払金及び未払費用	538,554	581,924
未払法人税等	93,509	-
賞与引当金	48,123	13,757
その他	302,670	259,246
流動負債合計	3,693,358	4,127,927
固定負債		
社債	150,000	100,000
長期借入金	481,415	1,268,704
退職給付に係る負債	156,126	170,419
その他	165,344	277,353
固定負債合計	952,886	1,816,476
負債合計	4,646,244	5,944,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	743,392	743,392
資本剰余金	550,701	550,701
利益剰余金	163,961	8,081
自己株式	△12,746	△12,746
株主資本合計	1,445,307	1,289,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	409	666
為替換算調整勘定	△15,963	28,610
退職給付に係る調整累計額	946	236
その他の包括利益累計額合計	△14,608	29,512
新株予約権	16,326	21,096
純資産合計	1,447,026	1,340,038
負債純資産合計	6,093,271	7,284,442

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)
売上高	6,145,804	6,707,396
売上原価	2,245,041	2,495,907
売上総利益	3,900,763	4,211,489
販売費及び一般管理費	3,768,692	4,361,113
営業利益又は営業損失(△)	132,071	△149,624
営業外収益		
受取利息	983	715
受取家賃	857	833
協賛金収入	3,607	1,981
為替差益	6,235	34,827
その他	1,458	1,580
営業外収益合計	13,143	39,938
営業外費用		
支払利息	26,552	30,496
社債利息	1,485	1,024
社債発行費償却	1,703	1,693
社債保証料	1,815	1,242
その他	4,619	7,862
営業外費用合計	36,177	42,318
経常利益又は経常損失(△)	109,037	△152,004
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	109,037	△152,004
法人税、住民税及び事業税	81,665	37,812
法人税等調整額	△8,856	△56,439
法人税等合計	72,808	△18,627
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	36,228	△133,377
四半期純利益又は四半期純損失(△)	36,228	△133,377

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	36,228	△133,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	145	257
為替換算調整勘定	8,869	44,573
退職給付に係る調整累計額	-	△709
その他の包括利益合計	9,014	44,121
四半期包括利益	45,243	△89,256
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,243	△89,256

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。